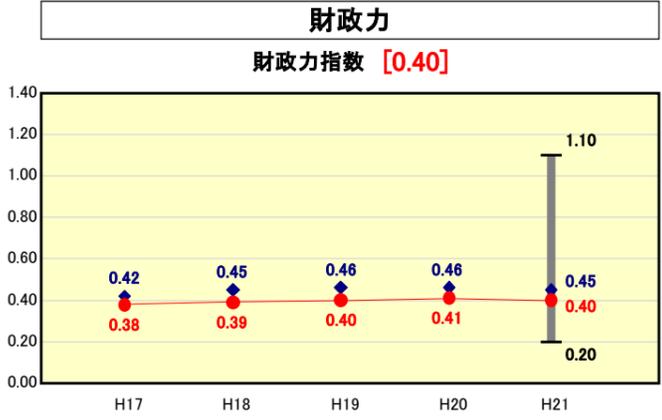
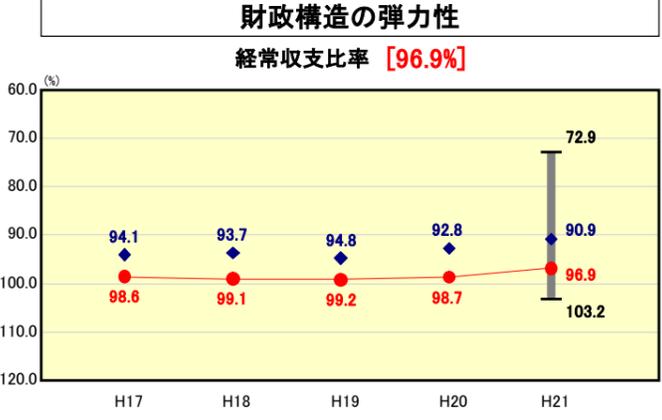


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

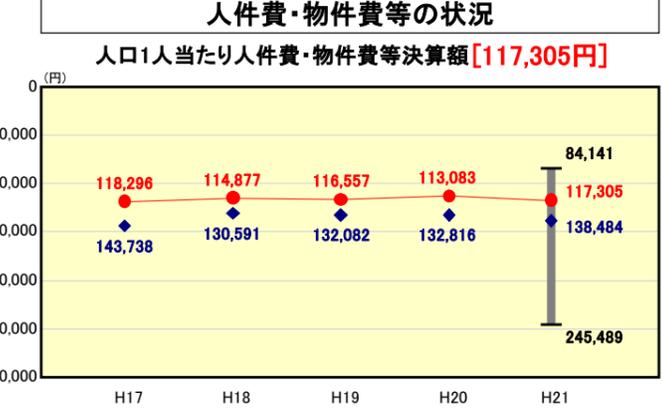


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 70/128
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26



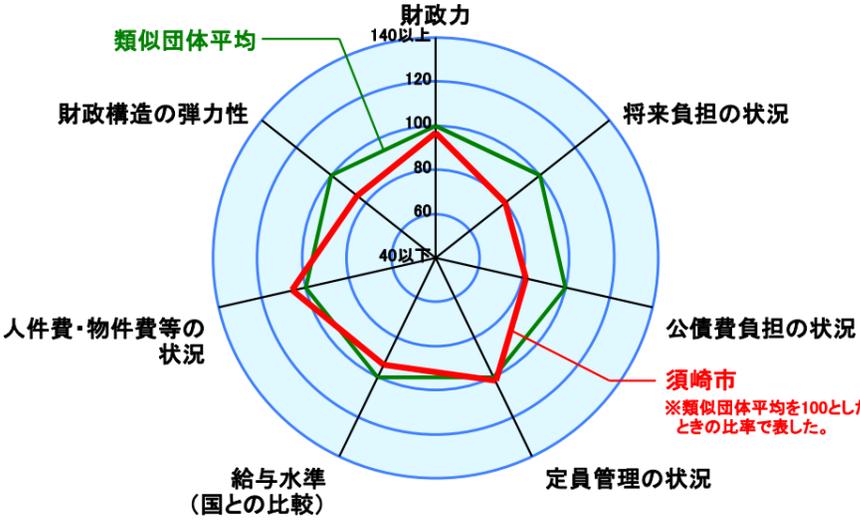
類似団体内順位 114/128
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5



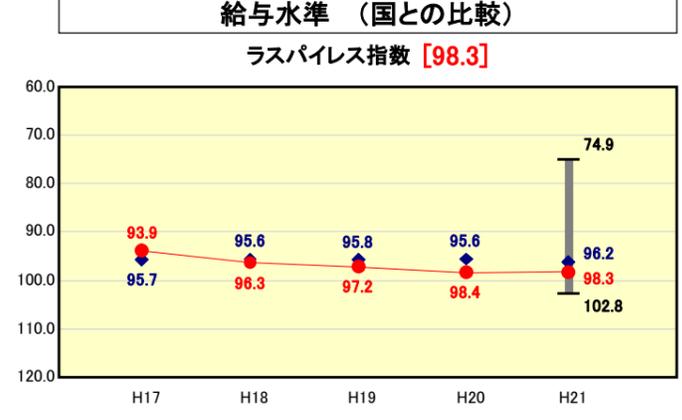
類似団体内順位 30/128
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

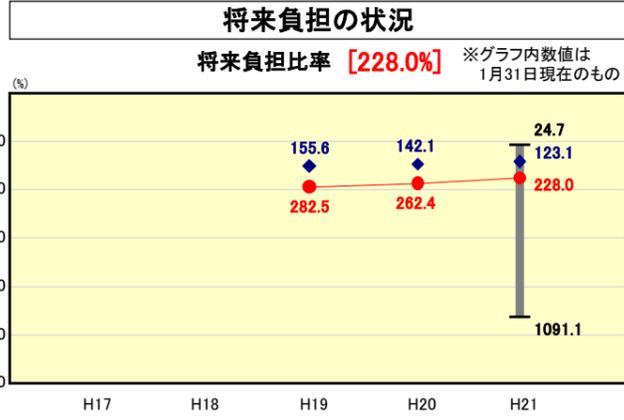
人口	24,812	人(H22.3.31現在)
面積	135.46	km ²
標準財政規模	7,573,382	千円
歳入総額	13,480,544	千円
歳出総額	13,257,383	千円
実質収支	202,932	千円



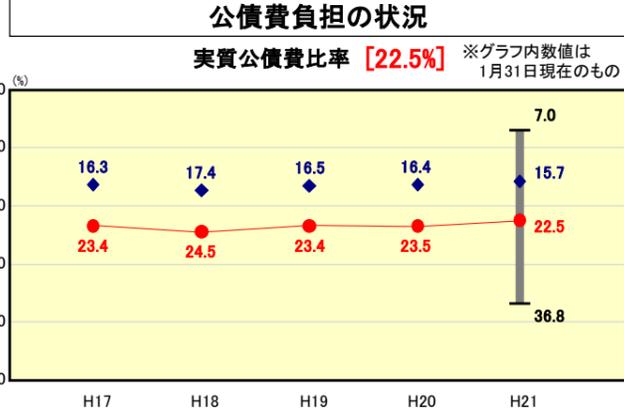
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



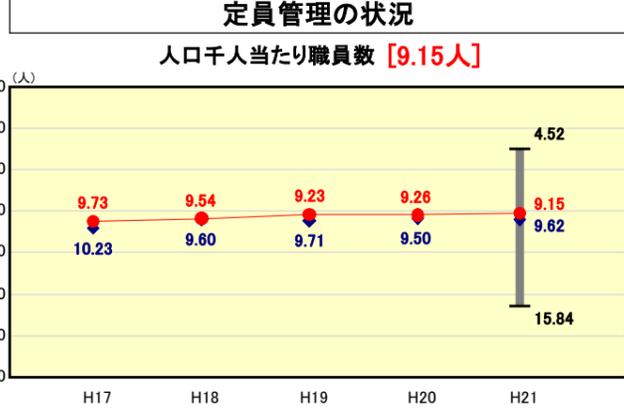
類似団体内順位 90/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 122/128
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



類似団体内順位 120/128
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 61/128
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

分析欄

【財政力】
長引く経済不況による地価の下落、雇用情勢の悪化により、市税等の税収が前年度に比べ約1億7,000万円の大きなマイナスとなった。そのため財政力指数は、単年度で0.392となり、一般的に用いられる財政力指数(3ヶ年平均)においても0.402となり、類似団体平均(0.45)より低くなっている。財政力指数は基準財政収入額を基準財政需要額で除した値であり、指数値が高い(1に近い)ほど、財源に余裕があるということであり、平成21年度は、前年度より下降したことになる。不況が財政状況に悪影響を及ぼしたことが窺える。国の緊急経済対策などによる経済情勢の改善はまだ見えておらず、平成22年度においても財政事情の悪化が懸念される。今後とも新規課税客体の把握や徴収業務の強化による市税滞納額の圧縮等により自主財源の確保に努める。

【財政構造の弾力性】
前年度に比べ市税収入額は大きく減額となった。また、地方譲与税、自動車取得税交付金、配当割交付金など各種交付金等も減額となった。普通交付税、地方消費税交付金においては、増額となったもののその額はあまり大きくなかったが、臨時財政対策債が約1億3,000万円増額と

常経費充当一般財源が減額となったことから結果として経常収支比率は改善された。しかしながら、依然類似団体平均を上回っており、市税等一般財源の確保が厳しい状況が続いており、今後とも行革大綱や公債費負担適正化計画などをもとに義務的経費の削減に努める。

【人件費・物件費等の適正度】
数次にわたる行政改革大綱や集中改革プランに基づき、定年退職者の不補充などによる人件費の削減など徹底した歳出削減に努めた結果、平成21年度決算において、前年度同様一人当たりの決算額は、類似団体と比較して低くなっている。人件費においては、今後退職者数の増加による退職金の増も予想されており、物件費等事業の見直しも含め歳出の抑制に引き続き取り組んでいく。

【給与水準の適正度】
平成16～20年度にかけて一般職員の給与カットを実施し、ラスパイレス指数は全国市平均(98.8)より若干低くなっているが、類似団体平均よりは高くなっているが、乖離幅は若干縮小されている。今後とも給与の適正化に取り組んでいく。

【将来負担の健全化】
懸案事業推進のため財源として発行した市債の残高は、平成21年度末で約222億4,000万

円となり、新規起債の発行額の抑制や繰上償還等により、ピーク時の平成14年度(約287億円)と比較すると約64億6,000万円、率にして22.5%の減額となっていますが、その指標の一つである将来負担比率で見ると依然類似団体平均を大きく上回っており、今後も市債の発行の抑制と公債費負担適正化計画による地方債管理を適正に行っていくよう努める。

【公債費負担の健全化】
起債の償還額が類似団体平均を大きく上回っている。また、実質公債費比率においては、単年度も含め前年度より改善されたものの、依然高い水準で推移しており、今後とも、市債の新規発行額の抑制や減債の取り崩しによる繰上償還も視野に入れ、できるだけ早い段階で、起債発行協議団体の目安である18%未満を目標に取り組みを進める。

【定員管理の適正度】
行政改革大綱による目標は、平成19年度から平成21年度までに、全体で21人・7%を削減することとしていたが、19、20年度で合計21人の削減、平成21年度までの3年間で27人削減の227人となり、目標値の236人を大きく上回る削減数となった。類似団体平均との比較でも下回っており、今後とも定員管理の適正化に努め、人件費の削減と併せ、組織のスリム化、効率化を図っていくとともに、定員削減による住民サービスの低下とならないよう努める。